

ダイワ世界フィンテック関連株ファンド (限定追加型／早期償還条項付) 設定来の投資環境と運用状況について

2016年10月14日

平素は、「ダイワ世界フィンテック関連株ファンド(限定追加型／早期償還条項付)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは10月13日に第1期決算を迎え、分配金額につきましては収益分配方針に基づき0円と致しました。
設定来の投資環境と運用状況について、お知らせいたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

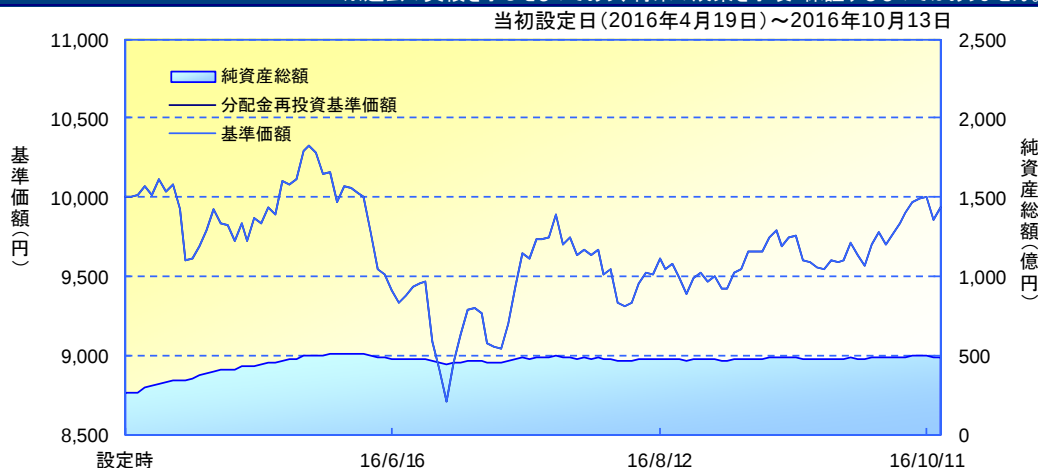
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年10月13日現在

基準価額	9,932 円
純資産総額	486億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+3.6 %
3カ月間	+3.0 %
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	-0.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜ファンドマネージャーのコメント＞

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2016年4月19日の設定から10月13日までの期間、基準価額は0.7%の下落となりました。主要投資対象であるフィンテック関連グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)の基準価額は2.2%の上昇、ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンドの基準価額は8.8%の下落となりました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

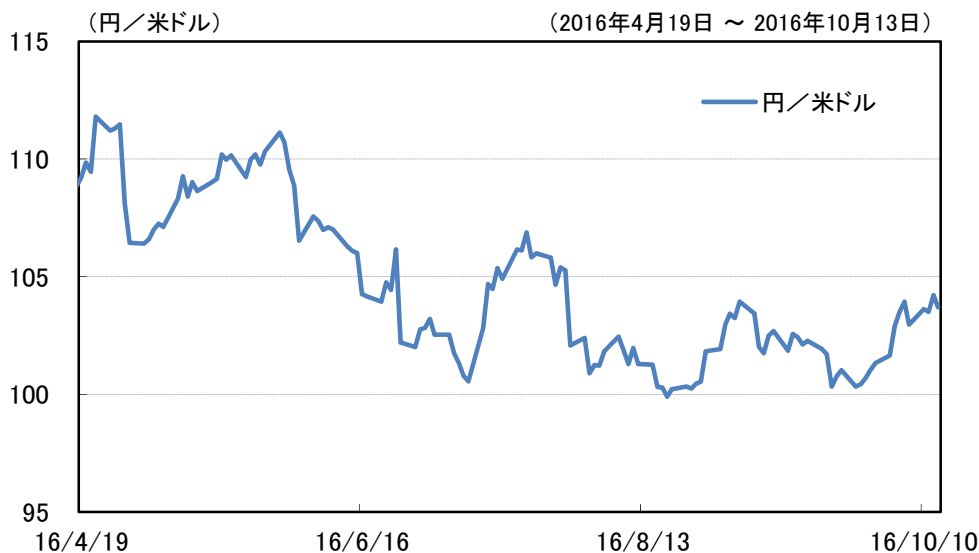
◆「フィンテック関連グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」について

＜設定来の投資環境＞

グローバル株式市場は、米国のテクノロジー企業を中心にさえない決算発表が続いたことから、5月下旬までは軟調な展開となりましたが、米国金融当局は慎重なペースで利上げを実施するとの見方が強まり、その後は回復基調となりました。6月下旬に行われた英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱派が多数となったことを受けて株式市況が下落する場面がありましたが、主要中央銀行が緩和的な金融政策で経済を支えとの期待から、回復に転じました。英国で早々と新首相が任命され、政局の先行き不透明感が一部払拭されたことも市場に安心感を与えました。その後、良好な米国の経済指標や、原油価格の回復、日本の大規模経済対策への期待感などを受けて、9月上旬にかけては上昇基調となりました。期末にかけては、欧米の金融政策をめぐる思惑やドイツの大手銀行の信用懸念などが重しとなり、上値の重い展開となりました。

為替相場は、米ドルが対円で下落しました。一時的に対円で上昇する場面もありましたが、日銀がマイナス金利政策を維持する中で、英国の国民投票をめぐる混乱から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の早期利上げ観測が後退したことなどを受けて、8月中旬にかけて下落基調となりました。その後、日米の金融政策に対する市場の観測に左右される中、下落幅を縮小する展開となりました。

米ドルの推移



(出所)ブルームバーグ

＜運用経過＞

最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業や、提供する可能性がある企業、その様な企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業などの銘柄を組み入れました。

地域別ではフィンテック関連の先進的地域である米国を中心に投資を行いました。企業規模の面ではテンセント・ホールディングスやアルファベット、アドビ・システムズのような大型株から、グリーン・ドット、シンガポール取引所など中小型株にも投資を行いました。

＜基準価額の変動要因＞

ソフトバンクからフィンランドのゲーム会社スーパーセルの株式取得を発表したことや、堅調な2016年4-6月期決算などが支援材料になった中国のテンセント、4-6月期決算と7-9月期の業績見通しが市場予想を上回った米国のテキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッドなどの保有株式の株価が上昇したことがプラス要因となった一方、米ドルを中心に主要通貨が対円で下落したことなどがマイナス要因となりました。

＜今後の見通し・運用方針について＞

英国のEU離脱や米国のイールドカーブのフラット化のような懸念材料もあるものの、在庫積み増しや原油掘削リグ数の反転増、米国鉄道貨物輸送量、ユーロ圏の小売売上高、一連の新しい金融面からの景気刺激策などの支援材料も存在します。米国経済は引き続き緩慢ではあるものの、着実なペースで拡大しており、特に個人消費が堅調に推移しています。また、中国の製造業PMI（購買担当者指数）も成長持続を示し、欧州においても英国の製造業輸出受注が予想を上回るなど、グローバル経済の回復を示唆する指標も散見されます。

フィンテック関連企業は、PER（株価収益率）や長期的な予想EPS（1株当たり利益）成長率の観点から見ても相対的に高いプレミアム価格で取引されています。このトレンドは今後も継続し、フィンテック分野は世界株式市場を上回るパフォーマンスになると考えています。

フィンテック関連テーマの中では、ブロックチェーン・テクノロジーに適応している銀行に注目しています。中でもJPモルガンは、ネットワーク参加者の機密性に関する大幅な進展を発表しました。このテクノロジーは、開発段階より先に進めば機密性を高め、決済に必要な時間を短縮し、費用を減らすことになり、早期導入者が競争上の優位性を手にすることになります。将来の投資機会として、ブロックチェーン・アプリケーションを引き続き注視していきます。

当ファンドは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、その様な企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるフィンテック関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

◆「ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド」について

＜設定来の投資環境＞

国内株式市況は、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になったため、乱高下して始まりました。6月には英国の国民投票でEU離脱派が多数となったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月半ば以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙情勢へのさまざまな見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

＜運用経過＞

株式組入比率は、設定時を除き95%程度で推移させました。

業種構成については、当ファンドの特色から情報・通信業、サービス業、証券、商品先物取引業などを中心とした構成としました。

個別銘柄では、仮想通貨関連としてセレス、クラウドサービス関連としてミロク情報サービス、電子決済・決済代行関連としてラクーンなど個別ごとの中長期的成長性を重視し、ポートフォリオを構築しました。

＜基準価額の変動要因＞

3-5月期の決算において売り上げはM&A(企業の合併・買収)効果などもあり好調でしたが、先行投資負担が重く営業赤字が継続したメタックス、良好なファンダメンタルズに変化は無いもののバリュエーション面での割高感が一時的に嫌気されたGMOペイメントゲートウェイの下落などがマイナス要因となりました。

＜今後の見通し・運用方針について＞

9月に開催された日銀金融政策決定会合やFOMC(米国連邦公開市場委員会)の結果が市場予想と大きく異なるものではなかったため、今後の株式市場は米国をはじめとする内外の経済指標に注目が移ると想定しています。米国大統領選挙の不透明感などもありますが、堅調な米国経済指標や日銀によるETFの購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切り上げていくと考えています。注目された日米の金融政策関連の会合を通過したことや、7-9月期決算の発表シーズンとなることから、業績面を重視した個別銘柄選別を中心とした運用を行う方針です。

当ファンドは、フィンテック市場の拡大に伴い中長期的な成長が期待される中小型銘柄の組入比率が高く、7月以降、株価バリュエーションの割安な大型株が優位な展開となったためマーケットに劣後する結果となりましたが、足元では大型バリュー相場は一巡しており、調整が進み相対的に割安感のできた中小型グロース株に注目が再度集まると想定しています。

当ファンドは、世界的にフィンテックへの注目が高まる中、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性のある企業、それらの企業を技術的、金銭的に支援する企業およびフィンテックを活用してビジネスを拡大する企業を中心に投資をしています。

わが国でのフィンテック関連への投資額は年々増加しているものの、世界に比べると規模が小さくまだまだ伸びしろが大きいと言えます。今後フィンテックの進展により金融サービスが高度化し、利用者の利便性が向上することが期待され、フィンテックに対する注目度はより高まっていくと考えています。

引き続き業績見通しなどにに基づき、仮想通貨関連、電子決済関連、ソーシャルレンディング関連、企業会計関連、サイバーセキュリティ関連などを中心に個別銘柄を精査し、収益性、革新性、成長性などの観点から、中長期的視点に立った運用を行うことでパフォーマンスの向上を目指してまいります。

以上

(注) 当資料に記載された企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。

ダイワ世界フィンテック関連株ファンド(限定追加型／早期償還条項付)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

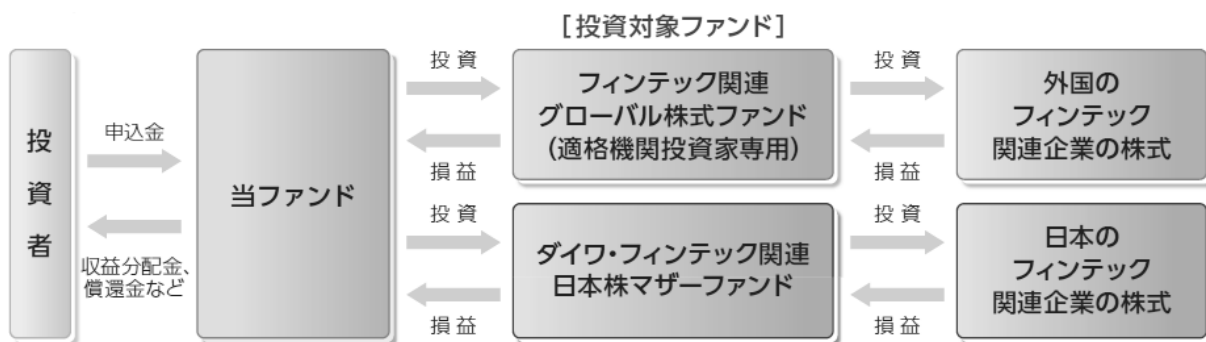
ファンドの特色

1. 世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。

フィンテックとは

フィンテック (FinTech) とは、金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、最新の IT 技術を用いた「新たな金融サービス」のことをいいます。

2. 信託財産の純資産総額の 80% 程度を外国の株式、20% 程度を日本の株式に投資します。
3. 日本の株式の運用は、大和投資信託が担当します。
4. 外国の株式の運用は、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーが担当します。
5. 基準価額が一度でも 15,000 円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還します。
◆基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
6. 信託期間は約 5 年です。(平成 28 年 4 月 19 日から平成 33 年 4 月 13 日まで)
7. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
・投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ世界フィンテック関連株ファンド(限定追加型／早期償還条項付)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購 入 時 手 数 料	ご購入の申し込みは できません。	—
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率 1.3068% (税抜 1.21%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対し て左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計 算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.6264% (税抜 0.58%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用	年率 1.80792% (税込) 程度	
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オ プション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会